

# 戦前の電力企業と減価償却

大 橋 英 五

はじめに

一 電燈会社の成立と減価償却

二 減価償却の規定

三 減価償却の実態

(1) 減価償却の一般的状況(以上、本号所載)

(2) 主要電力企業と減価償却

四 国家管理と資産評価

むすびにかえて

はじめに

電力企業は、その技術的な性格から、莫大な設備資産を必要とし使用資本が多額となり、所有資産のうち有形固定資産の占める割合が圧倒的に大きい。例えば、わが国最大の電力企業であった東京電燈では昭和五年当時で資産合計

戦前の電力企業と減価償却

に占める建設費の割合は八六・四パーセントにもなつていた。<sup>(1)</sup>このことに加えて、電力企業における設備資産の耐用年数は、特に発電設備、送電設備にあつては数十年にもわたるといふように、長期間である。

このため、電力企業では固定資産の会計処理をどのように行うかが重要な問題となつてきた。本稿では、明治中頃の電燈会社の設立期から第二次世界大戦までの電力企業の減価償却について分析する。なお、本稿に続いて第二次世界大戦後の九電力企業における減価償却についての別稿を予定しており、本稿は、時期的にはわが国電力企業の減価償却についての分析の前段を位置するものである。

(1) 『本邦電気供給事業ニ関スル調査』東京市政調査会、昭和一七年、三〇四ページ。

## 一 電燈会社の成立と減価償却

わが国の電燈事業は、第1表に示すように、明治一九年に東京電燈株式会社が営業を開始し、二一年には神戸電燈株式会社、二二年には大阪電燈株式会社が、京都電燈株式会社が開業したことに始まる。その後、名古屋、横浜などの地方都市で電燈会社が設立された。明治二八年末には三〇社あまりの電燈会社が開業するに至つた。しかし、電燈会社の規模は、大都市の電燈会社と地方都市の電燈会社では著しい差があつた。また、その収益性においても、大都市の電燈会社の利益率（払込資本金に対する益金割合）が、例えば京都電燈では五二・九パーセント、大阪電燈三四・三パーセント、神戸電燈三二・二パーセント、東京電燈一六・九パーセントときわめて高い値を実現していたのに対して、地方都市の電燈会社はほとんどが一〇パーセント前後の利益率となつていた。大都市の電燈会社が高利益率を基礎として一と二割の高配当を実施していた状況が第1表からわかる。

第1表 明治28年末に於ける電燈会社の状況

社名	開業 (年月)	原動力	払込資本 (千円)	点火料 (千円)	益金 (千円)	利益率 (割)	配当率 (割)	供給戸数
東京電燈	19. 7	火力	1,300	209	110	1.69	0.8	3,515
神戸電燈	21. 9	同	180	43	29	3.22	1.1	802
大阪電燈	22. 5	同	560	147	96	3.43	1.71	5,246
京都電燈	22. 7	火力 水力	140	58	37	5.29	2.0	3,077
名古屋電燈	22. 12	火力	116	26	13	2.25	0.8	1,280
品川電燈	23. 4	同	112	19	12	2.14	0.8	257
横浜共同電燈	23. 10	同	210	50	26	2.48	0.3	699
深川電燈	23. 12	同	80	20	4	1.00	0.2	311
帝国電燈	24. 7	同	57	12	1	0.35	無配	264
熊本電燈	24. 7	同	75	1	6	1.60	0.6	215
富士製紙江別金山工場電燈部	24. 11	同						
箱根電燈発電所	25. 6	水力	7	1	—	—	0.3	21
日光電力	26. 9	同	25	3	1	0.80	無配	129
豊橋電燈	27. 3	水力 火力	14	3	1	1.43	無配	63
桐生電燈	27. 5	水力	28	3	1	0.71	0.2	386
前橋電燈	27. 5	同	28	5	1	0.71	0.3	354
仙台電燈	27. 7	火力 水力	45	6	3	1.33	0.5	221
長崎電燈	27. —	火力	64	8	4	1.25	0.4	210
岐阜電燈	27. —	同	30	6	2	1.33	0.5	401
堺電燈	27. —	同	50	8	3	1.20	0.4	598
奈良電燈	27. —	同	30	58	2	1.33	0.5	292
岡山電燈	27. —	同	45	10	3	1.33	0.4	471
広島電燈	27. —	同	63	13	2	0.64	0.3	471
福島電燈	28. 11	水力	40	5	1	0.50	0.2	212
徳島電燈	28. —	火力	40	6	2	1.00	0.5	536
松江電燈	28. —	同	23	1	1	0.89	無配	330

社名	開業 (年月)	原動力	払込資本 (千円)	点火料 (千円)	益金 (千円)	利益率 (割)	配当率 (割)	供給戸数
※熱海電燈発電所	28. —	水力						
※八王子電燈	29. —	同	30	2	1	—	無配	208
※高松電燈	29. —	火力	55	6	2	0.73	0.2	294
※浜松電燈	—	同	20					
※函館電燈所	—	同	76					
※馬関電燈	—	同	42					
※小樽電燈舎	—	同	50					
※札幌電燈	—	同	13					
計 34社 { 水力 24社 火力 7社 水力 3社 } 3,648								

注 (1) ※印は明治二九年末の計数、合計の計数は不詳分を除く、空白欄は不詳。

(2) 三宅晴輝『電力コンツェルン読本』(昭和12年) 47～49ページ。

また、わが国電気事業の創設期での利益率の状況を第2表によってあつづける。第2表によると、この時期の電燈会社は、電燈需要に支えられながら大幅に企業数が増大していくなかで、安定した収益性を実現していたことがわかる。明治二五年以降は概ね一二パーセント前後の利益率を実現していた。

減価償却は、以上のような状況のもとで少数の大都市にある大規模で高収益を実現している企業によって導入され、企業資本の充実のために積極的な役割をはたした。すなわち、次に指摘するように大阪電燈、京都電燈では複式簿記の導入とともにいち早く償却金の計上を実施し、資本の蓄積を進めていった。

#### (イ) 大阪電燈

大阪電燈株式会社では明治二〇年の創立時の定款において「出納計算ハ複式簿記法ニ依リ正確明瞭ニ整理スヘシ」(第五三条)と規定し、複式簿記を導入するとともに、営業損益計算の実施、また相当の純益があるときについて積立

第2表 全国電燈会社利益率

明治	社数	払込資本金 (円)	益 金 (円)	対払込資本金 利益率 (%)
20	1	122,000	15,836	12.9
21	2	380,000	29,728	7.8
22	3	555,000	55,095	9.9
23	8	1,343,171	51,141	3.8
24	9	1,545,902	98,025	6.3
25	11	1,674,713	178,591	10.6
26	11	1,908,140	242,162	12.1
27	20	2,409,699	271,335	11.2
28	24	3,021,341	356,031	11.7
29	29	4,197,079	513,495	11.2
30	41	5,536,138	614,999	11.1
31	45	6,343,032	780,130	12.4
32	46	7,165,524	855,767	11.9
33	50	8,043,442	1,043,379	12.8
34	49	9,150,042	1,133,752	12.4
35	59	10,586,879	1,380,338	13.0

注 (1) 『日本帝国第一二次統計年鑑』775～7頁,「同一七次」899～904頁,「同二二次」881～7 ページより計算作成, 利益率は小数2 位以下切捨。

(2) 朽木清「創設期日本電気事業における国家の役割と企業形態について—日本電気事業統制小史(1)—」『経営研究』(大阪市立大商学部)第60号, 38ページ。

金を設定することを規定していた。<sup>(2)</sup>

すなわち、定款の第五九条に起業資本積立金と非常準備積立金の二種の積立金を規定していた。起業資本積立金は每期純益の百分の一〇より三〇までを起業費の金額になるまで積立てるものとし、工場改築もしくは機械の改良などのために興業費として必要のある場合のみ株主総会の決議を以て使用することができた。また、非常準備

備積立金は、毎期純益の百分の五より一五までの割合を積立て、非常の災害に遭遇し、巨額の修繕費を必要とし、営業費を以て支弁できない場合に、株主総会の決議を以て使用することができた。この規定によって大阪電燈では明治二二年下半年より積立を<sup>(3)</sup>実行した。

ところが、創立定款に始まるこの積立金は明治二六年の定款変更によって、配当補充及び準備の二種とし、配当補充積立金の割合は株主総会の決議を以て定め、準備積立金は利益金の二〇分の一以下に減ずることはできないものとされた。これによって、前記の起業資本積立金、非常準備積立金の一部を起業費に振替え、起業費全部を鎖却し、<sup>(4)</sup>残額を準備積立金として毎期累加することになった。

大阪電燈の減価鎖却は、この積立金の計上と密接な関連をもつて展開されてきた。大阪電燈の社史は次のように指摘している。「会社創立當時に於ては、固定資本に対する減価鎖却は、火災其他損害を生じたる場合、之を帳簿面より控除するのみなりしか、明治二六年七月の株主総会に於て特に鎖却の必要ある場合、之を配当補充積立金中より控除する事に決議せり<sup>(5)</sup>。すなわち、「機械器具減価鎖却の必要を生ぜし際、株主総会の決議により、配当補充積立金より控除する事と定めしか、後該積立金を一時機械器具鎖却積立金と改称し、同時に配当補充積立金の二萬円を利益金に振替へ、更に機械器具鎖却積立金を二萬五千円とせり<sup>(6)</sup>」。しかしながら、これは、「商法の規定に違反するを以て、明治二九年下期より、機械器具鎖却積立金の制を設け毎期積立を為す事と改む。明治二八年上期に於て、同期利益金を以て、会社使用器具の鎖却を為せし事あり。明治三二年上期に於て、発電所機械其他の減価損金を計上せしに計六萬七千余円に上りたるを以て、前期迄に積立たる機械器具減価鎖却積立金四萬一千円及同期財産収入を以て全部鎖却を了せり<sup>(7)</sup>」。また、同時に積立金を新たに配当補充積立金および準備積立金の二種とした。

明治三六年には、博覧会のため料金収入の増加により従来と同率の配当を実施したうえに一一万円の積立金と一万六百元の減価償却を計上したという。さらに、「明治三八年下半期に於て、炭価騰貴の爲、収益激減せしかば、配当準備積立金九萬五千円の内、六萬五千円を利益配当に充当し、其後之か積立を爲さざりし爲、積立金は準備積立金のみとなれり。明治四拾年下期に至り、配当補充積立金を機械及船価償却積立金に変更すると共に、更に別途積立金を設くることとせり」<sup>(8)</sup>。

ところで、以上の減価償却の計上は第3表から明らかなように、多額なものではなかった。しかし、明治四二年下期より大幅な減価償却を実施することになる。この間の事情について社史は次のように指摘している。明治「四拾二年七月、北区に大火あり、会社の資産に甚大なる損害を蒙りたるも、幸ひ門司支店事業売却に依る収益ありし爲、拾六萬二千円の減価償却、八萬円の積立金、三萬五千余円の後期繰越を爲し、尚ほ一割五分の配当を行ふを得たり」。その後、「減価償却の必要を高唱し、以て会社資産の内容を整へ、会社永遠の利益を計らん」との主旨より、配当を一割二分に減じて減価償却を充実したという<sup>(9)</sup>。

さらに、大正二年下半期には、「機械減価償却に拾一萬円、船価償却に五萬円を充当し、残余の積立金は之を法定積立金、別途積立金、特別積立金の三種とし、準備積立金を法定積立金に振替へ、別途積立金は其儘とし他日の配当補充に当嵌め、特別積立金は需用家の便益に貢献せんが爲、他日の料金低減及割戻準備とせり」<sup>(10)</sup>。この結果、「積立金総額二百五拾四萬四千円を計上し、減価償却金亦累計一百三余萬円に上り、会社資産の内容は益々充実し来り、發展を将来に俟つ処頗る多かりし」<sup>(11)</sup>。

大阪電燈の高水準の減価償却は、大正期に入っても増大し、大正一二年の大阪市および大同電力への会社事業の譲

第3表 大阪電燈の経理状況（明治期）

（単位：円）

期 別	払込資本金	積立金	借入金	固定資産	収入金	支出金	利益金	払込資本利益率 (%)	配当率 (%)	繰却金
明治22年	上期 120,000 下期 200,000	— 900	— 17,715	240,599	2,350 9,043	958 4,706	1,390 4,336	2 4	— 4.8	—
23年	上期 300,000 下期 300,000	2,000 4,100	3,472 5,138	368,157	18,939 29,857	12,516 17,246	6,462 13,184	4 8	3.5 6.7	—
24年	上期 308,000 下期 320,000	6,600 9,600	18,117 10,000	390,195	29,779 32,760	15,477 15,471	15,283 18,478	10 12	7.1 8.0	—
25年	上期 320,000 下期 320,000	16,600 25,300	17,689 35,000	420,625	39,616 47,125	14,098 15,899	26,283 31,348	16 18	10.0 12.0	—
26年	上期 360,000 下期 360,000	35,530 20,000	14,289 32,224	455,690	49,993 56,000	14,286 19,800	35,783 36,260	20 20	12.0 12.0	—
27年	上期 399,950 下期 440,000	29,000 34,000	89,752 68,551	937,838	59,677 64,799	24,307 30,287	35,369 34,512	18 16	10.0 12.0	—
28年	上期 519,975 下期 560,000	43,000 53,000	30,000 15,000	923,046	75,493 84,547	32,307 31,764	43,186 53,328	16 18	12.0 12.5	1,041
29年	上期 760,000 下期 760,000	63,000 68,000	— 35,000	1,781,153	102,565 113,092	34,811 42,864	67,754 70,228	18 18	15.2 15.0	—



期 別	払込資本金	積立金	借入金	固定資産	収入金	支出金	利益金	払込資本 利益率 (%)	配当率 (%)	繰越金
30年										
上期	800,000	81,000	50,000		136,035	54,913	81,122	20	15.2	—
下期	895,340	97,000	50,000	1,829,759	161,064	78,326	84,738	18	14.0	—
31年										
上期	958,748	112,000	60,000		183,028	94,718	88,310	18	14.0	—
下期	1,007,325	136,000	13,000	1,843,593	198,233	89,619	110,614	22	15.0	—
32年										
上期	1,008,000	121,000	14,000		224,462	151,993	102,129	20	15.0	67,022
下期	1,040,000	151,000	20,000	1,847,038	215,530	104,336	111,194	20	16.0	—
33年										
上期	1,120,000	178,000	40,000		241,050	101,524	125,575	22	18.0	—
下期	1,120,000	198,000	90,000	2,022,359	253,371	126,673	126,699	22	19.0	—
34年										
上期	1,216,000	220,000	60,000		279,163	129,051	135,113	22	18.5	—
下期	1,280,000	240,000	90,000	2,075,292	285,736	135,975	134,862	20	18.6	—
35年										
上期	1,360,000	270,000	180,000		302,345	132,113	158,232	24	19.0	5,000
下期	1,440,000	335,000	175,000	2,264,160	328,235	121,540	196,095	28	20.0	10,000
36年										
上期	1,520,000	385,000	230,000		424,155	147,740	248,115	32	20.0	7,064
下期	1,800,000	400,000	—	3,061,811	419,469	171,023	223,246	24	20.0	3,639
37年										
上期	1,800,000	415,000	100,000		410,245	160,679	224,466	24	20.0	1,776
下期	1,880,000	435,000	140,000	3,282,775	471,645	195,545	248,001	26	20.0	5,000

戦前の電力企業と減価償却

鐵道の電力事業と發展費

四〇

期 別	払込資本金	積 立 金	借 入 金	固定資産	收 入 金	支 出 金	利 益 金	払込資本配当率 利益率 (%)	預け金
38年 上期	1,960,000	455,000	355,000		512,166	231,928	252,237	26	20.0
38年 下期	2,120,000	400,000	710,000	3,811,394	570,344	396,293	155,601	14	20.0
39年 上期	2,400,000	380,000	900,000		631,018	480,593	135,385	12	13.5
39年 下期	3,000,000	400,000	570,000	6,037,624	684,456	447,604	236,852	16	15.0
40年 上期	3,600,000	420,000	255,000		659,686	397,513	262,173	14	15.0
40年 下期	4,200,000	485,000	—	5,692,324	847,559	442,357	405,202	20	15.0
41年 上期	4,200,000	540,000	670,000		951,642	517,705	433,938	20	16.0
41年 下期	4,800,000	625,000	1,090,000	7,037,205	1,076,946	567,611	509,335	22	16.0
42年 上期	5,400,000	710,000	970,000		1,241,286	682,415	558,872	20	16.0
42年 下期	6,000,000	790,000	660,000	9,581,624	1,545,306	946,089	599,217	20	15.0
43年 上期	7,200,000	980,000	—		1,490,539	840,748	649,792	18	12.0
43年 下期	9,000,000	1,140,000	—	16,301,363	1,672,945	985,462	687,483	14	12.0
44年 上期	10,800,000	1,280,000	—		1,887,689	1,088,764	719,034	14	12.0
44年 下期	12,600,000	1,634,000	—	17,010,187	2,358,150	1,186,983	1,074,454	16	12.0
45年 上期	14,400,000	1,839,000	—		2,282,331	1,162,617	1,007,815	14	12.0

注 (1) 固定資産は、諸機械、電線路、室内取付器具、地所家屋、船舶其他の合計である。  
 (2) 『大阪電燈株式会社沿革史』大阪電燈、大正14年より作表。

渡にとまなう解散に際し、減価償却金の累計は九一八万円あまりもの多額となり減価償却累計率（減価償却累計額／固定資産取得価額）は、一一・二パーセントになった。<sup>(12)</sup> 大阪電燈では、このような会計処理の基本的な立場について次のように主張している。「会社資産の内容を驗する時は、基時価に比し、如何に低位に見積られあるやを知るに足るべし。即ち会社の方針としては、飽迄資産の堅実を図り、以て永遠の利益を企図せんか為、常に適當なる償却を怠らざるのみならず、之と反対に価格の騰貴あるも、之を計上する処なく……」。<sup>(13)</sup>

以上の大阪電燈の減価償却の状況を、さらに第3表によつて検討しよう。第3表によると、大阪電燈では大都市を市場にもつため、安定した高収益を実現し、高配当を維持してきたことがわかる。減価償却は基本的には以上の高収益を基礎に実施され、特に明治三五年から三八年にかけては年率三〇パーセントかい払込資本金に対する利益率を基礎に減価償却が計上された。また、明治四二年以降の減価償却の計上は、払込資本利益率が相対的に低下するなかで実施された。しかし、第2表に示したように全国電気事業の払込資本利益率に対して、大阪電燈では二倍あまりの払込資本利益率を実現しており、他の電燈会社と比較して相対的に高い利益率を実現していた。大阪電燈では、電気事業の低収益性という一般的な状況を前提にして、一割五分から一割二分へと減配しながら減価償却の大幅な増加を実行した。減価償却の計上による内部留保の促進が、後の事業の譲渡にあたって譲渡利益の実現という重要な機能をはたしたことはいうまでもない。

ところで、大阪電燈の減価償却の状況を検討すると、大阪電燈では高収益を基礎にして電気事業では極めて初期に大幅な減価償却を実施したことが明らかにする。しかしながら、この減価償却の性格について考えると、それは、初期には実現した減損を処理するものとして、また後には減価償却積立金と配当補充積立金の明確な差異を認識しない

また、さらに利益金、財産収入の増減に応じて償却が実施された。

## (四) 京都電燈

明治二〇年に創立された京都電燈株式会社では、その定款の第三五条に「毎年兩度其半季内ニ收入シタル総益ヨリ月給雜費償却積立金（起業資金ノ実額ニ対シ年々割ニ当ル金員）其他營業諸費ヲ引去リ其残高ヲ以テ利益金トナシ其内ヨリ役員ノ賞与金ヲ引去リ残高ヲ以テ純益金ト定メ七月株主總會ニ於テ明瞭ニ之ヲ報告シ而シテ後チ積立金及当季ノ株主配当金割合ヲ議決スヘシ」と規定し、第三六条に諸役員賞与金を利益金高の百分の十、株主配当金、積立金を純益金の百分の十と定めている。さらに第三七条に、「当会社若シ非常ノ災害ヨリシテ資本金ニ不足ヲ生スルトキハ償却積立金ヲ以テ補翼シ尚ホ不足スレハ更ニ爾後得ル処ノ利益ヲ以テ之レヲ補充シ了ルヘシ又配当金資本実額ニ対シ年々割ニ足ラサルトキハ積立金ヲ以テ補足シ尚不足スルトキハ爾後得ル処ノ積立金ヲ以テ補充シ了スモノトス」と規定している。<sup>(14)</sup>

すなわち、創立当初の定款では、起業資金の実額に対して年一割の金額を償却積立金として計上することを規定し、これを非常の災害の際に補填するものとした。しかもこの償却金の計上は、純益金の処分としての積立金とは異なり營業にかかわる支出金としてなされた。しかしこの創立時の定款も大阪電燈でみられたように、後に状況に應じて変更されたものと推定されるが、ともかく以上の規定により償却金の計上が始まった。また、京都電燈では明治二六年には商法施行条例にもとづく社名変更とともに「會計帳簿もその大福帳式より複式簿記式に改変せられた<sup>(15)</sup>」という。

償却金の計上の状況を第4表によってみる事ができる。明治二三年上期より償却金を計上し、以後、収益性の状

第4表 京都電燈の経理状況 (明治期)

(単位: 円)

期 別	払込資本金	諸積立金	社 債	借 入 金	償却金累計	償却金累計増加額	総収入	総支出	利益金	配当率 (%)	払込資本利益率 (%)
明治22年	下期	50,000	—	—	—	—	5,741	3,688	2,053	4.0	8.2
23年	上期	60,000	833	—	188	188	7,334	3,883	3,450	5.0	11.5
	下期	70,000	2,439	—	326	138	7,360	4,160	3,200	4.5	9.0
24年	上期	70,000	3,939	—	326	—	6,806	4,597	2,208	2.5	6.3
	下期	70,000	5,205	—	551	125	7,086	4,560	2,525	3.4	7.2
25年	上期	70,000	6,472	—	820	269	8,978	5,228	3,749	5.0	10.7
	下期	70,000	7,820	—	1,084	264	11,047	6,193	4,854	7.0	13.9
26年	上期	70,000	3,500	5,886	7,634	6,550	13,435	7,077	6,358	11.0	18.1
	下期	95,000	1,310	6,631	14,327	6,693	18,962	9,845	9,116	21.7	19.2
27年	上期	110,000	1,768	2,753	16,992	2,665	22,261	10,444	11,817	14.0	21.5
	下期	125,000	2,426	—	17,289	297	25,501	11,436	14,065	15.0	22.5
28年	上期	140,000	5,745	—	18,152	863	34,635	16,547	18,087	18.0	25.8
	下期	140,000	9,375	—	18,968	816	36,255	17,408	18,847	19.0	26.9
29年	上期	210,000	9,593	—	22,720	3,752	37,211	14,801	22,409	18.0	21.3
	下期	210,000	13,224	1,314	22,720	—	36,881	14,164	22,717	16.0	21.6

鐵道の電力企業と減価償却

図四

期 別	払込資本金	諸積立金	社 債	借 入 金	償却金累計	償却金累計増加額	總收入	總支出	利益金	配当率 (%)	払込資本利益率 (%)
30年 上期	240,000	17,213	—	21,893	22,720	—	54,751	27,602	27,148	17.0	22.6
30年 下期	260,000	21,270	—	25,119	22,720	—	59,418	28,736	30,682	17.5	23.6
31年 上期	280,000	16,745	100,000	4,644	32,605	9,885	68,948	35,763	33,184	18.0	23.7
31年 下期	280,000	22,253	100,000	24,916	32,605	—	69,880	38,328	31,551	17.0	22.5
32年 上期	300,000	30,595	100,000	22,250	32,605	—	74,912	45,967	28,944	18.0	19.3
32年 下期	420,000	32,671	100,000	—	32,605	—	78,027	46,225	31,801	17.0	15.1
33年 上期	420,000	38,521	100,000	72,429	36,105	3,500	83,816	48,818	34,997	16.0	16.7
33年 下期	480,000	41,615	100,000	157,228	36,105	—	94,627	56,690	37,936	16.0	15.8
34年 上期	520,000	47,893	100,000	175,222	40,605	4,500	114,622	68,067	46,554	17.0	17.9
34年 下期	560,000	52,355	240,000	69,436	45,605	5,000	128,340	78,403	49,937	17.0	17.8
35年 上期	600,000	53,889	240,000	92,072	55,477	9,872	131,846	82,764	49,081	15.5	16.4
35年 下期	640,000	41,554	230,000	65,205	74,184	18,707	129,637	75,562	54,075	16.0	16.9
36年 上期	640,000	48,382	230,000	139,139	84,068	9,884	149,286	88,457	60,828	18.0	19.0
36年 下期	720,000	52,345	220,000	114,024	92,128	8,060	154,964	90,421	64,542	18.0	17.9
37年 上期	800,000	56,744	220,000	114,938	96,495	4,367	154,513	86,153	68,360	17.0	17.1
37年 下期	800,000	61,583	210,000	120,228	102,035	5,540	154,856	87,754	67,101	16.0	16.8

期 別	払込資本金	諸積立金	社 債	借 入 金	償却金累計額	償却金累計増加額	総収入	総支出	利益金	配当率 (%)	払込資本 率(%)
38年 上期	800,000	66,904	210,000	125,000	107,669	5,634	169,673	97,679	71,993	17.0	18.0
38年 下期	800,000	71,704	190,000	145,000	111,386	3,717	113,558	65,635	47,922	17.0	12.0
39年 上期	1,000,000	75,806	140,000	43,881	118,053	6,667	192,221	113,884	78,336	15.0	15.7
39年 下期	1,000,000	81,549	335,300	—	129,883	11,830	203,141	118,732	84,408	16.0	16.9
40年 上期	1,000,000	81,635	335,300	—	147,532	17,649	218,764	133,835	84,929	16.0	17.0
40年 下期	1,200,000	88,074	300,000	—	158,444	10,912	235,783	134,019	101,762	16.0	17.0
41年 上期	1,300,000	92,165	300,000	304,910	179,187	20,743	270,246	163,323	106,922	16.0	16.4
41年 下期	1,440,000	100,594	300,000	654,766	189,202	10,015	293,118	175,775	117,343	16.0	16.3
42年 上期	1,600,000	106,594	300,000	609,885	199,893	10,691	336,787	191,243	145,544	16.0	18.2
42年 下期	2,075,000	114,094	300,000	387,885	209,525	9,632	367,554	180,473	187,080	16.0	18.0
43年 上期	2,075,000	123,594	800,000	142,991	232,719	23,194	416,508	202,671	213,836	16.0	20.6
43年 下期	2,360,000	134,594	800,000	277,375	257,924	25,205	491,076	229,917	261,159	14.0	22.2
44年 上期	2,740,000	171,394	800,000	481,478	323,417	65,493	579,400	304,925	274,475	14.0	20.0
44年 下期	3,120,000	285,194	800,000	1,074,204	363,993	40,486	568,257	306,990	261,866	13.0	16.7
45年 上期	3,500,000	338,294	800,000	1,750,789	427,498	63,595	700,414	400,610	299,804	12.0	17.1

注 (1) 配当率には特別配当分を含む。

(2) 『京都電燈株式会社五十年史』 京都電燈、昭和14年より作表。

戦前の電力企業と減価償却

況に應じて計上されてきた。とくに明治二六、二七、二九、三〇年、また明治三五、三六年、さらに明治四〇年以降には、高い払込資本利益率を基礎に償却金が多額に計上された。そして、明治四五年上期には、償却金累計額は諸積立金三三・八万円を大幅に上回って四二・七万円となった。

以上の検討によると、明治期の大阪電燈、京都電燈では高収益性を基礎に、固定資産について現実に発生した減損を計上する、または非常の災害などによる減損に備えて積立金を設定するものとして、減価償却が計上された。したがって、この時期の減価償却は、固定資産減価を発生主義の見地から認識し、費用配分計算をするというものではなく、固定資産の減価を財産法的な発想から「資産の堅実を図る」という視点から帳簿価額を削減するものとして、認識されていた。

ところで、以上のように電燈会社のなかでも高収益を実現していた企業によって先駆的に実施された減価償却は、一般的には周知の明治二〇年前後の海運企業（日本郵船、大阪商船）での減価償却の導入、また明治三〇年代なかばの税務当局と海運企業（日本郵船、大阪商船、東洋汽船）との行政訴訟事件<sup>(15)</sup>などの影響をうけながら展開されたことはいうまでもないであろう。しかしながら、このような減価償却の計上は、明治期には一般的なものではなく、例外的な事例であった。電力企業では、その後、大正期から昭和初期にかけて多くの企業で減価償却が実施されるに至るが、その場合、所得税法等の減価償却についての規定が先導的な役割をはたした。したがって、次章では減価償却の規定について検討しよう。

(2) 『大阪電燈株式会社沿革史』大阪電燈株式会社、大正一四年、一九ページ。

(3)(4) 前掲『大阪電燈株式会社沿革史』三四三ページ。



- (5) 前掲『大阪電燈株式会社沿革史』三四五ページ。
- (6) 前掲『大阪電燈株式会社沿革史』三四四ページ。
- (7) 前掲『大阪電燈株式会社沿革史』三四五～三四六ページ。
- (8) 前掲『大阪電燈株式会社沿革史』三四四ページ。
- (9) 前掲『大阪電燈株式会社沿革史』三六五ページ。
- (10) 前掲『大阪電燈株式会社沿革史』三四四～三四五ページ。
- (11) 前掲『大阪電燈株式会社沿革史』三六五ページ。
- (12) 前掲『大阪電燈株式会社沿革史』三四六ページ。
- (13) 前掲『大阪電燈株式会社沿革史』三四八～三四九ページ。
- (14) 『京都電燈株式会社五十年史』京都電燈株式会社、昭和一四年、一七ページ。
- (15) 前掲『京都電燈株式会社五十年史』四四ページ。
- (16) 詳しくは、高寺貞男『明治減価償却史の研究』および拙稿「わが国海運業における減価償却」(『商経論叢』八卷一号)を参照されたい。

## 二 減価償却の規定

電気事業の減価償却について税法、会計規程等において、どのように規定されてきたかを明らかにしよう。

### (4) 所得税法と減価償却

わが国所得税法では、周知のように税務行政執行上の方針として大正七年に大蔵省内規に、固定資産の減価償却歩合表が定められた。これは、事務所住宅用建物から製鉄機械に至る六五種の固定資産について「堪久年数」を掲げ

戦前の電力企業と減価償却

(このほか機械器具の大体観察年数が加わる)、その償却是認歩合年額として、原価を基礎とする場合と未償却残額を基礎とする場合の歩合がしめされた。すなわち、前者は定額法の歩合であり、後者は定率法の歩合にあたる。<sup>(17)</sup>ところで、この減価償却歩合表には、特に電気事業に固有の発電設備、送電設備等の固定資産については規定されていなかったが、その一例を示すと第5表のようになっていた。

税務当局では固定資産減価償却歩合表にもとづいて計算した限度以上の償却金については営業支出と認めず、所得税を課すこととなった。

さらに、木村彌蔵氏によると昭和二年当時では、「会社の計算の形式が損金に計上すると利益処分を以てせるとに拘らず之を損金として取扱ひ、之には所得税を免ずることとして居<sup>(18)</sup>」たという。そして、これはその額を当該固定資産より引下げる場合に関する規定であり、貸借対照表の貸方に積立金その他の名称を以て記載した場合はこれと異なる取扱がなされた。すなわち、「貸借対照表の貸方に減価償却金勘定又は減価償却基金勘定として取扱はれた場合には此金額は『事業年度の総損失』中に含ましめずして、之を利益の留保と見て課税せられることとな<sup>(19)</sup>」ったという。

所得税法によれば、減価償却費は営業支出および利益処分のいずれであっても、直接固定資産価額を減額する形式であれば総損金への計上が認められ、貸借対照表に減価償却積立金勘定等によって計上された場合は、これを損金に認めず課税された。こうした規定は、不合理なものであったといえ、<sup>(20)</sup>後に指摘するように、電気事業で減価償却を直接に固定資産を減額する処理方法をとるに至った一つの要因となった。

#### (ロ) 外債契約条項と減価償却

わが国電気事業では、建設のための長期固定的な資本を必要とし、大正末期から昭和初期にかけて社債による資金

第5表 固定資産減価償却歩合表の一部

種 類	構 造	堪用 年数 (年)	償 却 是 認 歩 合	
			原価を基礎とする場合 (厘)	未償却残高を基礎とする場合(厘)
事務所住 宅用建物	煉瓦造、石造、鉄骨煉瓦又は石造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造	100	10	23
	土造、木骨煉瓦、又は石造、木骨鉄筋コンクリート造	50	20	45
	木 造	35	29	64
工場倉庫 用 建 物	煉瓦造、石造、鉄骨煉瓦又は石造、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造	70	15	32
	土造、木骨煉瓦又は石造、木骨鉄鋼コンクリート造	35	29	64
	木 造	25	40	88
附属建物	木 造	20	50	109
煙 突	鉄筋コンクリート造	50	20	45
	煉 瓦 造	40	25	56
	鋼製内部煉瓦被覆	25	40	88
	鋼 製	10	100	206
船 舶	鉄 船	25	40	88
	木 船	15	67	142
機 械	鉄 製	25	40	88
	木 製	12	84	175
器 具	鉄 製	35	29	64
	木 製	8	125	250

注 木村彌蔵『電気事業に於ける減価償却』(昭和2年)66ページ。

の調達が増大した。五大電力では、国内での社債発行に限らず外債による資本調達が行なわれた。東京電燈が大正一二年に英貨債三〇〇万ポンドを起債したのを始めとして、その後、東邦電力、大同電力、日本電力、宇治川電気は数年の間にアメリカ、イギリスから外債を導入し、昭和六年末には五大電力および台湾電力の保有する外債は邦貨換算で三億八、六〇〇万円に達した。<sup>(2)</sup>

ところで、こうした外債の募集に際して、その契約条項に欧米での減価償却の実践を反映して減価償却についての規定が含まれていた。所得税法、会計規程等による減価償却の規定とは異なるが、電力企業の減価償却を規定したものととして、ここで検討しよう。

若林茂信、斎藤進の両氏によると、東邦電力の大正一四年三月一日付三千万ドル一番担当（関西区域）金貨社債の信託証書（第六章会社ノ特約条項第一五条）には、次のように定められていたという。

「会社ハ大正十四年四月三十日ヲ以テ終ル会計期ヨリ始メテ其以後ハ各会計期間毎ニ其会計年度ノ純収益ヲ法定及諸種積立金配当金賞与金及他ノ形式ノ特別報酬トシテ処分スルニ先チ其純収益ヨリ以下本条ノ規定ニ従ヒ減価償却積立金ヲ為スヘキコトヲ約ス而シテ此目的ノ為メ会社ハ財務代理人カ本条後出ノ規定ニヨリ与フル指図ニ従ヒ左記(イ)又ハ(ロ)ノ何レカノ方法ニ準拠スルコトヲ約ス

(イ) 会社カ每半年会計期ニ於テ其会計期中ニ支出シタル維持費ト積立テタル減価償却金トノ合計額カ同会計期ニ於ケル事業総収入ノ一割五分ヲ下ラサル程度ニ財産ノ維持ノ為メ支出ヲ為シ且減価償却金ノ積立ヲ為スコト但右総収入ニ対スル維持費ノミノ率ハ其八分ヲマタ減価償却金ノミノ率ハ其七分ヲ下ラサルコト

(ロ) 財務代理人ノ承認スル顧問技師ニヨリ会社ノ費用ヲ以テ作製セラルル減価償却表ニ従ヒ減価償却金ノ積立ヲナ

スコト右償却表ハ『年六分シンキング、ファンド法』トシテ知ラルル方法ヲ基礎トスヘク且大正十三年十月三十一日現在ノ会社ノ貸借対照表（ハロルド、ベル、テイラー、エンド、コンパニー、ニヨリ認証セラレタルモノヲ指ス）中ニ表示セラレタルモノノ内減価スルコトアルヘキ一切ノ会社ノ財産ニ適用セラレ且前記日付後会社カ建設又ハ取得セル総テノ財産ヲ包含スル為メ隨時其表ハ追補セラルヘキモノトス<sup>(23)</sup>」

すなわち、総収入の八パーセント以上の維持費と七パーセント以上の減価償却金の積立か、年六パーセントのシンキング・ファンド法による減価償却金の積立のどちらかが規定されていた。

また、東京電燈では昭和三年六月に、米貨組七千万ドル、英貨組四五〇万ポンド及び円貨組六千万円の社債を一括して発行するに当り、受託者と締結した信託契約書に減価償却に關して次のような特約条項があつた。

「会社ハ第參章第參条第壹ニ基キ發行セラレタル或組社債ノ一部ニテモ未償還ナル間ハ各營業決算期ニ付抵当財産ノ減損補填若ハ償却ノ為メノ積立金トシテ左ノ限度ニ於ケル金額ヲ其帳簿ニ計上スヘキコトヲ約定ス即チ右金額ハ之ニ該營業決算期ニ於ケル維持費法定積立金トシテ計上シタル金額ヲ加ヘタルモノガ該營業決算期日ニ於ケル円為替相場ニ依ル計算ニ於テ千九百式拾八年六月拾五日現在ノ標準量目及品位ノ金貨円七百五拾万円ニ相当スル金額ニ受託会社ニ対シ交付セラレタル直前ノ純増加財産証明書ノ最終ノ日附ニ於ケル純増加財産額ノ壹分五厘ヲ加ヘタル合計額ヲ下ラサルコトヲ要スルモノトス」<sup>(23)</sup>

東京電燈では減価償却金として毎半期に法定準備金及び維持費を含み金貨七五〇万円と、純増加財産の一分五厘に相当する金貨円を支出に計上することになった。以上のように、東邦電力、東京電燈では金約款にもとづく外債発行にともない債権保護の立場から減価償却金の計上が義務づけられた。

ところで、昭和六年の金輸出禁止後、為替相場は暴落し、電力企業にとって外債の利子及び金約款にもとづく償却金が重圧となった。<sup>(24)</sup> また、償却金の増大によって外債の償還期限前に抵当財産の償却を終了するという事態が生じた。さらに、外債の引受国においても金本位を離脱したため金約款をいづれの対外為替によるべきかが問題となった。こうした状況のなかで、例えば東京電燈では、昭和九年下期以降、「信託証書の真意及び減価償却の根本主旨に則り、之を適宜に減額して妥当と思料する償却金を計上することに決した」<sup>(25)</sup> という。さらに、東京電燈社史は次のように指摘している。「将来に於ける償却方法を合理化する為に両者間に交渉を進め、昭和十年十一月に至り円満なる諒解を得るに至った。即ち将来は前記の金約款に拘束せらるることなく、発送、変電及び営業設備に対しては各担保物件の耐用年限を考慮して均等直線式償却方法を採用、配電線、需用者屋内工作物の如き設備の償却は全部維持費を以て賄うことに落着した。この科学的方法に依り算出せる減価償却は曩に当社が主張し実行したる金額に略々該当するものである」<sup>(26)</sup>。

東京電燈では、為替の下落にともなう償却金の計上を減額したが、この減額した減価償却金の額は、従来、実行してきた金額とほぼ同額であったという。すなわち、外債での特約条項に基づき債権保護の立場から減価償却が義務づけられたが、東京電燈にとっては、それが重圧になったとか先導性をもっていたというよりは、次章で詳しく検討するように債権保護の視点のみでなく配当政策さらに企業資本の充実という側面から、相前後して減価償却が実施されるに至っていた。

#### (イ) 電気事業会計規程と電気料金認可基準

昭和七年一月に一二条からなる電気事業会計規程（通信省令第五号）が制定され、これによって電気事業会計の

基本原則が法定された。電気事業会計規程では、財産評価は固定資産、貯蔵品とも原価主義をとることとされ、減価償却について次のように規定された。<sup>(27)</sup>

「固定資産ノ減損額ハ之ヲ取得価額又ハ製作価額ヨリ控除スルコトヲ要ス但シ減損額ノ控除ニ代ヘテ之ニ相当スル償却引当金ヲ計上スルコトヲ得」(第五条第二項)<sup>(28)</sup>

これによって事業者は固定資産について減損額を控除するか、償却引当金の計上によって減価償却を実施することが規定された。しかし、ここでは耐用年数とか減価償却の方法などの具体的な内容については定められていなかった。

また、昭和六年に電気料金の決定が認可制になるにともない、通信省電気局は電気料金認可基準という内規を作成し(昭和七年一二月)、これを電気事業法に基いて設置された電気委員会の議に付して昭和八年一月に決定した。これは官庁内部の執務上の基準を定めたもので、法規としての拘束力をもつものではなかった。<sup>(29)</sup>

電気料金認可基準では、一九世紀末からアメリカの公益事業で採用された公正報酬の概念を導入し、また個々の事業体ごとに総括原価方式がとられた。<sup>(30)</sup>認可基準では、総括原価に算入されるべきものとしての「減価償却費ハ固定資産ノ耐用年限及残骸価格ヲ発電、送電及配電設備部分別ニ定メ、各年均分スルノ方法ニ依リ算出シタル額ヲ基準トス」<sup>(31)</sup>と規定されていた。また、その理由の説明は次のようになっていた。「事業ノ用ニ供セラルル固定資産ガ時日ノ経過其ノ他ニ因リ其ノ価額ヲ減少シ、遂ニ使用ニ堪ヘザルニ至ルベキ期間ハ各資産ノ構成部分ニ就キ多様ナリ。従テ堅実ナル経営ニハ各構成部分ニ対応シテ減価ニ相当スル償却ヲ為スヲ要スベキモノナルモ、料金算定ノ基礎トシテハ発電、送電及配電設備ニ大別シテ耐用年限及残骸価格ヲ推定シ、需用者ノ償却費負担ヲ均等公平ナラシムル様複利計算

ニ依り各年均分スルヲ以テ目的ニ適フモノトス。尤モ発電設備ニ就テハ原動力ノ異ルニ依リテ耐用年限著シク異ルニ依り別異ノ推定ヲ為スヲ適当トス<sup>(32)</sup>。すなわち、電気料金認可の基準として、複利償却法<sup>(33)</sup>によって算定された減価償却費の算入が規定された。ここでは、費用配分理論に基づく減価償却費の計上が明確に規定されていた。

ところで、この認可基準は、実際の運用の上からみると、当時としては若干理論倒れの感があり、料金は現実には多分に需用家の価値感に依存して決定されていたという<sup>(34)</sup>。また、この認可基準によると、電燈・小口動力等の料金は割高に、産業用大口の電動力料金は低廉になるといふ国家の政策的な内容をもつものであったという<sup>(35)</sup>。

しかし、この認可基準は、その後、卸売料金の認可について実行に移され、さらに昭和一二年の供給規程の一斉更新には全面的に基準として用いられた。しかしながら、後の電力国家管理の時期には、料金は政府が政策的な視点より決定したため、実際上の意味とはばしいものであった<sup>(36)</sup>。

その後、電気事業では第四章で検討するように昭和一四年の日本発送電統合にあたって固定資産評価のため、一定の耐用年数に基づき定額法、複利償却法による減価償却計算が行なわれた。これは日発への出資固定資産の評価にかかわるものであって、電気事業の会計を規定するものではなかった。しかし、「この場合に用いられた償却方法の一つである複利償却法は、日発設立後、昭和十七年に至るまで、監督官庁の指示によって実際の会計処理上も用いられていた<sup>(37)</sup>」という。例えば、電気庁長官であった田村謙治郎氏は、昭和一六年当時、電気事業が「事業堅実化のために当然計上すべき」減価償却率として、後に指摘する日発設立にともなう出資財産評価に用いられた事業設備の総合減価償却率（五分複利償却基金法による）をあげている<sup>(38)</sup>。

(二) 会社固定資産償却規則



わが国の戦時体制への移行にともない、昭和一四年に価格等統制令、翌一五年には会社経理統制令が制定、施行された。これにつづいて昭和一七年には会社固定資産償却規則が公布された。

会社固定資産償却規則では、資本金五〇〇万円以上の会社に、一定の耐用年数に基づく残存価額一〇パーセントによる定額法および定率法による償却が強制された。ところが、電気事業では同規則第六条第二項の規定によって主務大臣である通信大臣による通牒「会社固定資産償却規則施行に関する件」（昭和一七年九月）において、別に定められた設備別耐用年数および所定の残存価額にもとづき半年二分二厘五毛の複利法によるべきこととされた。ここでは固定資産の耐用年数は次のように定められていた。<sup>(39)</sup>

水力発電設備（土地、建物、備品以外）

三五年

火力発電設備（同）

二〇年

送電設備（土地以外）

鉄柱またはコンクリート柱

三五年

木柱

二〇年

変電設備（土地、建物、備品以外）

三〇年

配電設備（土地以外）

一五年

需用者屋内設備

二〇年

なお、当分の間、償却を強制される金額は、前計算出方法により計算された金額の五〇パーセントであった。

会社固定資産償却規則に基づく電気事業の減価償却範囲額は過大に算出され、戦時体制下で基幹的な役割をはたす電力事業の内部留保を促進するという機能をもっていた。この点について固定資産の耐用年数を見ると、通牒では前

述したように例えば水力発電設備（土地、建物、備品以外）三五年、火力発電設備（土地、建物、備品以外）二〇年と規定していたが、豊崎稔、近藤亮吉両氏は昭和一七年当時、次のように指摘していた。「逋信省技術課の計算する所に依れば水力では〇・八三%、火力では二・一〇%が年々償却すべき額とされている。技術家は一般に（耐用年数を一大橋）火力発電設備は二〇年、水力発電設備は八〇年としてゐる如くである」<sup>(40)</sup>。すなわち、昭和一七年当時で、わが国水力火力発電設備の合計の五七パーセント、さらに昭和二一年では六一パーセントをもしめる水力発電設備の耐用年数が著しく短縮されていた。

こうした戦時体制下での短縮された耐用年数は、昭和二一年の会社経理統制令の廃止にともない昭和二二年には通常事態に即応するための法人税法施行細則の一部改正にともない、水力発電設備四五年、火力発電設備二五年というように三〇パーセントあまり延長された。

以上のように第二次世界大戦前における減価償却についての諸規定を検討してみると、そこでは、課税所得の計算、外債にかかわる債権保護また料金計算などのために、それぞれの状況において耐用年数、償却方法などを設定し、費用配分理論に即して規則的な減価償却計算が展開された。これらの規定は、特に所得税法の規定は、次章で電力企業の減価償却の実態を検討するなかで明らかにするように、電力企業の減価償却実務に先んじて規定され、実務を先導するという性格をもつものであった。しかしながら、この場合、諸規定に先導された減価償却は、現実にはどのようなものであったろうか。次章では電力企業の減価償却の実態について分析を進める。

(17) 忠佐市「アレ税務会計史（未定稿）」『商学集志』（日本大学）第四四卷一号、八ページ。

(18) 木村彌蔵『電気事業に於ける減価償却』昭和二年、六五ページ。

- (19) 木村、前掲書、六七ページ。
- (20) 木村、前掲書、六八ページ。
- (21) 栗原東洋編『現代日本産業発達史、電力』二四二ページ。
- (22) 若林茂信、斎藤進『電気事業会計』三八四ページ。
- (23) 『東京電燈株式会社開業五十年史』東京電燈株式会社、昭和十一年、二〇八ページ。
- (24) 例えば三宅晴輝氏はこの間の状況について次のように指摘している。「外債は利子の外に金約款に基く減損償却金或は規定償還の二方面から対外支払を要するが、対米為替が四十九弗八分の三を維持してゐた金本位時代でさえ相当な負担であつたのに、再禁止後は為替の釣瓶落し、七年末には一時二十弗台を割つたことさえある仕末で、その負担増加は倍以上に達したわけである」(三宅晴輝『電力コンツェルン読本』一〇九ページ)。
- (25)(26) 前掲『東京電燈株式会社開業五十年史』二〇九ページ。
- (27) 『電気事業法制史』電力政策研究会、一五五ページ。
- (28) 若林、斎藤、前掲書、三八四ページ。
- (29) 若林、斎藤、前掲書、九一四ページ。
- (30) 当時のわが国電力事業での原価計算の理論と技術について、電気庁長官であつた田村謙治郎氏は、「この種の研究成果としては僅かに外国の学者に多少の参考となし得るものがあつたに過ぎなかつた」とし、電気料金認可基準の制定に當つて、「わが国に拠るべき資料のなかりしたため」アメリカ公益事業委員会の裁定などを参考にしたことを指摘している(田村謙治郎『戦時経済と電力国策』昭和十六年、二一五ページ)。
- (31) 若林、斎藤、前掲書、九一五ページ。
- (32) 若林、斎藤、前掲書、九一七ページ。
- (33) 複利償却法は、毎年の減価償却額と、それを一定利率の複利で運用したと仮定した場合の利息総額との合計額が、耐用年数を経過した時点で償却所要額(貸借対照表上の資産)となる償却方法である。従つて、耐用年数の後期に前期に比して多額に償却することになる。算式で示すと次のようになる。詳しくは、例えば木村彌蔵『電気事業経済』(二四九～二五一ページ)を参照されたい。

$$\text{減価償却率} = \frac{(\text{帳簿原価} - \text{残存価額}) \times r}{(1+r)^n - 1}$$

$$n = \text{耐用年数}$$

$$r = \text{利率}$$

(34) 栗原東洋編『現代日本産業発達史、電力』二五一ページ。さらに東京市政調査会の昭和七年の調査によると、料金決定の基準および根拠は当時なかったとして、「具体的に計算方法を明らかにせられたるものなし」と結論している(『本邦電気供給事業ニ関スル調査』東京市政調査会、昭和一七年、二七二ページ)。

(35) 栗原編、前掲書、二五一ページ。

(36) 若林、斎藤、前掲書、九二二ページ。

(37) 若林、斎藤、前掲書、三八五ページ。

(38) 田村謙治郎『戦時経済と電力国策』昭和一六年、二二七～二二八ページ。

(39) 若林、斎藤、前掲書、三八五～三八六ページ。

(40) 豊崎稔、近藤亮吉「我国電気産業の発達過程(上)」『社会政策時報』第二六二号、昭和一七年、八五ページ。

(41) 三谷廣信『我国電力事業と電源開発』昭和三年、一四ページ。

### 三 減価償却の実態

#### (1) 減価償却の一般的状況

大正期および昭和初期の電力企業の減価償却の実態について検討する。ここではまず、後に指摘する五大電力を中心とした分析に先だって、電力企業の一般的な状況および減価償却についての一般的な状況を明らかにする。

電力企業の一般的な状況を第6表に示す。第6表によると、明治期から大正一一、一二年に至るまでの期間は、企業数の増大と固定資産、払込資本額の増大の過程であったことがわかる。すなわち、電気事業の全国への普及と規模の大型化が進展していった。さらに大正一二年から昭和四年の大恐慌までの期間は、企業数がほとんど増加しない状

第6表 わが国電気事業の概況

(単位: 100万円)

戦前の電力企業と減価償却	年次	払込資本金	固定資産	利益金	払込資本 利益率 (%)	事業数 (社)
	明治40年	89	80	8	11.1	116
	41年	104	104	9	10.1	135
	42年	120	123	12	10.7	154
	43年	169	165	16	11.4	201
	44年	243	269	16	6.8	248
	45年	286	335	21	8.3	327
	大正2年	397	477	27	8.1	404
	3年	460	556	30	7.1	461
	4年	488	600	37	8.0	510
	5年	513	620	47	9.4	546
	6年	578	676	62	11.3	573
	7年	646	737	73	12.0	584
	8年	762	859	88	12.5	611
	9年	949	1,041	118	12.5	648
	10年	1,200	1,291	149	12.5	691
	11年	1,507	1,686	188	12.5	702
	12年	1,703	2,039	192	10.1	729
	13年	2,012	2,466	217	10.8	738
	14年	2,218	2,769	252	11.4	732
	15年	2,453	3,177	289	11.4	728
	昭和2年	2,677	3,667	279	10.5	720
	3年	2,868	3,912	282	9.9	732
	4年	3,019	4,478	301	10.0	733
	5年	3,180	4,657	255	9.0	733
	6年	3,234	4,755	227	7.0	816
	7年	3,326	4,888	195	5.9	818
	8年	3,494	5,194	183	5.2	804
	9年	3,956	5,749	205	5.2	788
	10年	3,484	5,894	225	6.5	768
	11年	3,660	5,985	289	7.9	731
	12年	4,515	6,185	307	6.8	664

注 『電気事業要覧』、『電気事業概況』による。『現代日本産業発達史、電力』栗原東洋編、『我国電力事業と電源開発』三谷廣信、『本邦電気供給事業ニ関スル調査』東京市政調査会、小桜義明「日本資本主義確立期における電力国家政策の形成と都市電気業統制」『経済論叢』第111巻5・6号より作表。

況のなかで、大幅に固定資産が増大してきた。また、資本調達の側面では、急激な固定資産の増大を払込資本のみによって調達することは困難であつて、社債などによる負債が増大している。この時期は、特に企業合同が急速に進められ、例えば大正一〇年、一年にはそれぞれ七〇社、七三社が合併ないし譲渡されたといふ。<sup>(42)</sup>こうしたなかで、後に指摘する五大電力会社が形成されたことは周知のところである。

さらに、世界大恐慌以降には、固定資産増加率の低下および利益率が低下していく。すなわち、大正、昭和期のわが国電力事業は大幅な電力需要に支えられた電力企業の増大、さらに電力企業の吸収合併の結果としての五大電力の形成、また恐慌を契機とする国家管理の展開という過程をたどつた。

ところで、わが国電力企業の減価償却は、後に指摘するように、五大電力を中心とする企業合併での水増資産および設備投資による固定資産の増大、さらに大恐慌を契機とする収益性の低下のなかで、企業がどのように水増資産また利益率低下等の問題を回避していくかという経営政策を展開するなかで実施された。従つて、電力企業の一般的な状況に続いて、五大電力の状況を第7表および第8表によつて検討しよう。第7表によつて昭和十一年当時の五大電力の状況をみると、払込資本金で全電気供給業の三五パーセント、固定資産四七パーセント、発電力三九パーセント、利益金四一パーセントというように圧倒的な割合を占めていることがわかる。なかでも東京電燈の占める割合がきわめて大きい。ところで第7表の数値は各五大電力に限定したものであるが、これに直系会社、傍系会社を含めると、昭和十一年一二月末現在で全国発電力（水火力合計）の内、五大電力コンツェルンの占める割合は六〇・八パーセントにも達するといふ。<sup>(43)</sup>

さらに、五大電力の営業状況を第8表によつてみると、昭和七年から九年頃にかけて、払込資本利益率が低下して

第7表 全電力業に於ける五大電力の位地

項 目	10 年 末 全電気供給業	11 年 上 期 末 (%)					
		五大電力総合	東京電燈	東邦電力	日本電力	大同電力	宇治川電 気
×資 本 金							
内公 称	3,986百万円	32	11	6	5	5	5
払 込	3,083 "	35	14	7	5	5	4
×社 債 借 入 金	2,571 "	33	15	4	4	5	4
△固 定 資 産	3,652 "	47	21	8	6	6	6
内発 電 設 備	1,750 "	40	17	5	6	7	4
送 電 設 備	502 "	61	28	7	10	8	7
変 電 設 備	348 "	60	26	7	7	9	10
配 電 設 備	732 "	42	21	10	2	1	7
需用者屋内設備	226 "	38	20	15	1	1	2
※発 電 力	5,138千キロ	39	15	6	8	6	4
内水 力 発 電 力	3,408 "	34	14	3	6	7	3
火 力 発 電 力	2,638 "	32	10	6	7	4	4
※供 給 量							
取 付 電 燈	42,478千 燈	45	30	13	1	1	1
取 付 電 力	4,178千キロ	78	30	12	12	11	15
△収 入	589百万円	33	14	6	4	4	4
内電 燈 料	205 "	26	18	7	1	1	1
電 力 料	366 "	34	11	5	6	6	6
△支 出(償却前)	422 "	29	13	5	3	4	4
内発 電 費・購入電 力料	217 "	19	9	5	4	1	1
送電費・変力費	18 "	23	10	4	4	3	3
配力費・屋内費	49 "	19	10	6	1	1	2
業務費・総係費	31 "	37	16	12	3	3	4
△利 益 金	167 "	41	18	9	6	5	4
内償 却	69 "	35	13	7	5	4	5

注 (1) ※は全電気事業、△は全供給事業、×は株式会社供給業。

(2) 三宅晴輝『電力コンツェルン読本』(昭和12年) 204~205ページ。

第8表 五大電力の業績

年 度	払込資本 金五大電 力合計 (千円)	利益金 五大電 力合計 (千円)	利益率 五大電 力平均 (%)	配 当 率 (%)				
				東 京 電 燈	東 邦 電 力	大 同 電 力	日 本 電 力	宇 治 川 電 氣
昭和6年下期	889,521	36,698	8.3	3	7	6	7	8
7年上期	889,521	33,862	7.6	3	7	6	5	6.5
下期	898,698	30,304	6.7	2	5	4	5	5
8年上期	898,698	32,018	7.1	無配	5	無配	5	5
下期	898,698	32,437	7.2	"	5	"	5	無配
9年上期	903,989	38,225	8.4	"	6	"	5	"
下期	923,034	46,555	10.1	4	7	"	6	"
10年上期	950,534	56,586	11.9	6	7	5	6	"
下期	950,534	57,314	12.0	7	8	5	7	5
11年上期	1,071,745	69,597	12.6	8	8	6	7	6

戦前の電力企業と減価償却

注 三宅晴輝『電力コンツェルン読本』194～195ページ。

六二  
 いることがわかる。こうした状況を背景として五大電力では配当率が低下した。なかでも東京電燈、大同電力、宇治川電氣では一時的であるとはいえ無配に陥った。しかしながら、わが国電気事業の全般的な状況を第6表によってみると、昭和七年、八年、九年の利益率はそれぞれ五・九パーセント、五・二パーセント、五・二パーセントとなっており、五大電力の七〇八パーセントの利益率はこれに比べてかなり高いものであった。

ところで、こうした電気事業の一般的な状況のもとで減価償却はどのように実施されたのであろうか。個別的な主要電力企業の減価償却の実態については後に指摘するが、まず減価償却の全般的な状況について検討しよう。

木村彌藏氏によると、大正一〇年代当時の電気事業会社の減価償却の取扱方法は、次の三つの方法に整理することができるという。第一は、減損額を損失勘定



としてその固定資産より直接に引落すものであり、第二の方法は減価額に対して準備金を積立る方法で、減価償却勘定すなわち控除勘定として減価償却準備金を設定するものである。第三の方法は、現在の固定資産の取替のために減価償却基金を積立る方法である。木村氏は以上の認識に基づいて大正一一年、一四年に減価償却の実態調査をしている。しかし、この場合、第二の方法での減価償却勘定と第三の方法での減価償却基金とを、外部から判断することは困難であるため、いづれも減価償却勘定（控除勘定）として処理している。木村氏の調査結果は次のようである。

第一次調査（七一社の電気事業会社につき、大正一一年下期を基準とする）

一、損失勘定で取扱うもの

四五社

二、控除勘定として取扱うもの

一二社

三、貸借対照表にはいわゆる減価償却積立金を設置し、なお、損失勘定に於ても償却を行うもの

六社

考課状面よりは減価償却を行った形跡を認めることが出来ないもの

四五社

第二次調査（四三〇社の電気事業会社につき、大正一四年下期を基準とする）

一、損失勘定で取扱うもの

七九社

二、控除勘定として取扱うもの

一四一社

三、貸借対照表にはいわゆる減価償却積立金を設定し、なお、損失勘定に於ても償却を行うもの

五八社

表面上減価償却を行わないもの

一五二社<sup>(4)</sup>

以上の二回の調査に基づいて木村氏は次のように結論している。

「第一 考課状の表面上より見て、可なり多くの電気事業者が減価償却なる事実を重要して居らぬことを知る。：

中略…（しかし、―大橋）其一つ一つの会社に於て検して見ると、総係費とか、保存費とかの損失勘定が計上してあるから、或る意味より見て全然軽視して居るとは言へないものもある。此第一部類に入るものは比較的小規模の電気事業者が多い。

第二 一般的傾向として電気事業者は減価償却問題に注意を払ふこととなったこと。…中略…

第三 損失勘定に於て減価償却を行つて居る会社中にも、実際に生じた減損のみ填補して行く方法をとつて居るものが可なりある。之は観方によつては減価償却を行つて居らないものとも観得られるのであつて、極めて危険な取扱方法と断ずることが出来る。

第四 貸借対照表上減価償却準備金其他類似の名称を用ひて居る減価償却額の計上方法は全部控除勘定として取扱つて居るものと推定したが、此点は会社会社により実情を調査せぬ限り不明である。…中略…此部類の取扱に於ても毎期定額の積立額を計上せず、利益ある場合に限り行つて居るものも少くない。

第五 考課表面の貸借対照表上に於て減価償却準備金を積み、一方損失勘定として一定の償却を行つて居るものが相当ある。其当局者の意向を覗ひ知ることは出来ないが、…中略…此場合の準備金は私の所謂減価償却基金と認めるのが正当の様である<sup>(45)</sup>。

以上の木村氏の指摘によると、一般的に減価償却が軽視されていたこと、また調査結果として減価償却が実施されていた事例でも、その実質は実際に生じた減損の補填、あるいは利益のある場合に限つて減価償却積立金を計上する、また固定資産の取替のための減価償却基金を準備するという性格をもつていた場合が多分にあったという。このように考えると、大正一四年下期で四三〇社中その六五パーセントに当る二七八社が減価償却を実施したという結果

は、木村氏も指摘されるように、費用配分計算としての減価償却の実施とは異なる内容をもっていた。なお、木村氏は電気事業の初期において減価償却が行なわれなかった理由として、第一に、「事業用の諸資産は十年二十年経過しなければ減価は眼に見えて来ない」こと、第二に「固定資産の償却を為し得るだけの利益が挙がらなかった」こと、第三に「会計上の研究が不足して居た」ことを指摘している。しかしながら、その後、料金問題に加え第一に「事業の過大固定の弊害を痛切に感じ始め」るに至り、減価償却の必要が次第に明瞭に認識されるようになったと指摘している。<sup>(46)</sup>

さらに、こうした状況は、東京市政調査会の調査によっても跡付けることができる。東京市政調査会は昭和七年に公表した電気供給事業に関する調査で、減価償却の「計算は科学的根拠の下に之を行い居る例少きが如し」<sup>(47)</sup>と結論づけている。一般的には、昭和五、六年当時にあつてさえ、木村氏が指摘したように、計画的、規則的に償却計算を実施することは少なかったと考えられる。

しかしながら、東京市政調査会の調査は、若干の企業について減価償却の計算方法に関する報告を得たという。その一例を示すと次のようである。

「阪神急行電鉄株式会社

同社減価償却に関する事業資産の耐用年限基準左の如し。

発電機	二〇年	送電線路	五〇年
配電線路	二〇年	需用家屋内工作物	二〇年
需用家用電気計器	一〇年		

戦前の電力企業と減価償却

京阪電気鉄道株式会社

同社減価償却に関する諸基準左の如し。

事業資産の種類 事業資産の耐用年限

原価に対する残存価格の割合

発電機 二〇年

一〇%

送電線路 一〇—二〇年

一〇%

木柱 一〇年 鉄柱、鉄塔 五〇年

電線雜器具 一五年

配電線路 一五—五〇年

一〇%

電線、柱上変圧器 一五年 鉄柱、鉄塔 五〇年

需用家屋内工作物 平均一五年

一〇%

需用家用電気計器 一〇年

一〇%

日本電力株式会社

同社事業資産の耐用年限左の如し。

水力発電所 五〇年 火力発電所 二五年

変電所 三〇年 鉄塔送電線 三五年

配電線 二〇年 木柱電話線 一七年

東邦電力株式会社

同社は定款所定に従ひ毎年建設費の一%を償却し外に必要に依じて増額償却を行ひ居れり。固定資産より直接控

除するものとす。

#### 大阪電力株式会社

固定資産額中の主要部分を占むる配電線及屋内設備に在りては常に維持改修に多額の修繕費を支出し居るため耐用年限も次第に伸長することとなり従て償却方法も一般工場経営とは幾分趣きを異にし著しく計算複雑するを以て、本社に在りては固定資産の時価を推定し比較的割高なる資産償却の計算方法を採用す。

#### 関東水力電気株式会社

減価償却は未だ計上するに至らず、現在は同社に於て穩当と認めたる価格に達する迄財産評価損金として総額より切下げを為し居るものなり<sup>(48)</sup>。

これによると、例えば日本電力では水力発電所五〇年、火力発電所二五年の耐用年限を基準として減価償却を実施したという。また鉄道業と電気事業を兼営する阪神急行電鉄、京阪電気鉄道でも耐用年限あるいは残存価額の基準を定め減価償却を実施した。しかし、東邦電力では建設費の一パーセントの外に、必要に応じて増加償却を行い、また大阪電力では時価の推定に基づき比較的割高な償却を実施したという。この報告によっても、当時の電気事業の減価償却では、耐用年数を設定した規則的な償却計算は例外的なものであったことがわかる。

さらに、昭和五年当時の減価償却の状況を東京市政調査会の資料より作成した第9表によつて検討しよう。第9表は固定資産一、〇〇〇万円以上の四一社について、固定資産および減価償却等の状況を示したものである。これによると、わが国の主要電力企業では昭和五年当時には、ほとんどすべての企業が営業支出として、総支出の平均七・三パーセントあまりの減価償却を計上していたことがわかる。また、全体的には固定資産の一パーセントあまりの減価

第9表 減価償却の状況 (昭和5年, 単位: 1,000円)

事業 者	固定資産	総 収 入	総支出	内 減価償却	利 益
京阪電気鉄道	10,966	29,304	24,315	3,987	4,989
大同電力	171,940	37,931	26,046	—	11,884
宇治川電気	161,255	36,597	28,130	1,650	8,467
南海鉄道	18,817	15,589	9,646	(170)	5,942
日本電力	138,689	24,235	14,994	1,750	9,240
東京電燈	781,730	116,103	96,255	8,000	19,848
鬼怒川水力電気	37,389	6,257	3,977	470	2,280
京都電燈	84,257	20,537	15,577	1,020	4,959
東邦電力	145,152	58,799	45,981	2,052	12,818
矢作水力	15,838	3,043	1,791	390	1,252
富士電力	26,656	3,345	2,123	261	1,221
広島電気	75,089	12,735	7,990	700	4,744
九州水力電気	79,215	20,935	13,415	800	7,520
北海水力電気	24,604	5,233	3,920	400	1,313
王子製紙	11,569	1,884	1,143	—	740
熊本電気	31,714	7,295	4,239	—	3,055
中国合同電気	45,921	9,618	6,593	563	3,024
鹿児島電気	10,541	1,922	1,386	120	535
新潟電気	32,442	6,992	4,766	350	2,225
関東水力電気	25,724	3,070	1,925	200	1,144
揖斐川電気	18,311	2,659	2,594	350	64
九州電気軌道	18,489	9,160	4,130	200	5,029
北海道電燈	57,662	10,614	6,319	1,250	4,294
伊予鉄道電気	28,494	7,128	4,142	—	2,985
四国水力電気	13,585	3,439	1,860	420	1,579
日本海電気	27,445	6,665	4,575	300	2,090

戦前の電力企業と減価償却

事業者	固定資産	総収入	総支出	内 減価償却	利益
長野電燈	10,529	3,079	1,939	500	1,140
信野電気	14,825	4,031	2,802	270	1,228
天龍川電力	15,399	1,432	483	—	948
中部電力	25,827	2,293	1,236	210	1,057
盛岡電燈	17,754	2,939	1,957	67	981
山陽中央水電	37,169	7,480	5,364	433	2,116
九越水力電気	10,557	2,659	10,287	749	3,905
合同電気	108,451	14,193	317	—	121
九州送電	11,830	1,883	1,354	100	528
東部電力	35,825	4,923	3,133	400	1,790
阪神電気鉄道	13,841	13,337	7,697	66	5,640
福島電燈	19,556	3,142	2,681	245	460
出雲電気	19,616	3,179	1,812	128	1,366
中央電気	25,190	4,823	3,521	342	1,302
日本水電	15,969	3,551	2,615	375	936
合計	2,609,832	534,033	385,030	28,288	146,759

注 (1) 所有固定資産 1,000 万円以上の企業を対象としている。

(2) 「固定資産」は電気供給用の固定資産である。なお「減価償却」の( )の値は利益処分として処理しているものである。

(3) 『本邦電気供給事業ニ関スル調査』東京市政調査会、付表42～47ページより作表。

償却を計上していたが、前述した東邦電力、日本電力では固定資産にたいして一・四パーセント、一・三パーセントあまりにものぼる償却費を計上していた。さらに補足すると、前述の木村氏の指摘によると大正一四年上、下両期決算について資本金二〇〇万円以上の電燈、電力供給を主とする七四社(下期は六五社)では、固定資産に対して双方とも年約〇・七二パーセントの償却費を計上しているという。<sup>(49)</sup>すなわ

ち、時期は多少異なるとはいえ、第9表の主要四一社で固定資産の一・〇八パーセントという数値に対して、より規模の小さい企業を含めた七〇社あまりの企業では〇・七二パーセントの減価償却を計上した。このように考えると、一般的には、主要電力企業によって多額に減価償却が計上されていたことがわかる。

また、第9表からわかるように、こうした減価償却の計上は、ほとんどの企業においてラウンド・ナンバーでなされ、当時の減価償却が計画的な償却計算に基づくものではなく、固定資産の減損の状況に応じて、また利益、配当等の状況に応じて適宜に計上されるという性格のものであった。

大正期から昭和初期にかけての電力企業の減価償却の状況は、徐々にその計上が一般化し、昭和初期には減価償却は利益処分としてではなく費用として計上されるに至った。しかし、その計上は、一部には耐用年数などの設定に基づく計上が実施されたとはいえ、全般的には規則的なものではなく状況に応じて適宜に計上されるというものであった。

- (42) 『電気事業発達史』新電気事業講座編集委員会、四三ページ。
- (43) 『電気事業再編成史』電気事業再編成史刊行会、昭和二七年、五九ページ。
- (44) 木村彌蔵『電気事業に於ける減価償却』二四～二五ページ。
- (45) 木村、前掲書、二五～二六ページ。
- (46) 木村、前掲書、一九ページ。
- (47) 『本邦電気供給事業ニ関スル調査』東京市政調査会、五一九ページ。
- (48) 前掲『本邦電気供給事業ニ関スル調査』五二〇～五二一ページ。
- (49) 木村、前掲書、三ページ。

(付記) 本稿は文部省科学研究費〔総合研究A〕補助金に基づく研究報告の一部である。

(未完)